

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3)各拠点区分におけるサービス区分の内容

つやざき拠点区分

- ア 法人本部
- イ サンドリームつやざき 生活介護
- ウ サンドリームつやざき 日中一時
- エ シーサイドヒルつやざき
- オ シーサイドヒルつやざき 短期入所
- カ シーサイドヒルつやざきWEST

アトリエ拠点区分

- ア アトリエ夢工房

宗像拠点区分

- ア 宗像さざなみ
- イ 宗像ゆうなぎ

さつきの杜拠点区分

- ア 玄海さつきの杜 生活介護
- イ 玄海さつきの杜 短期入所
- ウ 玄海さつきの杜 グループホーム

アシスト拠点区分

- ア アシスト宗像ワークセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,921,110	0	0	119,921,110
建物	266,063,804	0	13,789,569	252,274,235
合計	385,984,914	0	13,789,569	372,195,345

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 114,812,110円
 建物 215,623,654円

計 330,435,764円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金 14,376,000円
 設備資金借入金 108,399,000円

計 122,775,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	365,139,255	112,865,020	252,274,235
小計	365,139,255	112,865,020	252,274,235
その他の固定資産			
建物附属設備	30,633,581	20,368,225	10,265,356
構築物	13,740,000	4,157,184	9,582,816
車輛運搬具	8,222,640	7,865,447	357,193
器具及び備品	16,025,897	9,476,306	6,549,591
その他の固定資産	485,485	130,108	355,377
小計	69,107,603	41,997,270	27,110,333
合計	434,246,858	154,862,290	279,384,568

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,080,375	0	76,080,375
合計	76,080,375	0	76,080,375

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(つやざき拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) つやざき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,666,000	0	0	19,666,000
建物	109,537,068	0	5,514,697	104,022,371
合計	129,203,068	0	5,514,697	123,688,371

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,557,000円
建物	80,217,482円

計

94,774,482円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,072,000円
設備資金借入金	9,244,000円

計

12,316,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	163,734,371	59,712,000	104,022,371
小計	163,734,371	59,712,000	104,022,371
その他の固定資産			
建物附属設備	12,248,581	8,855,330	3,393,251
構築物	5,683,000	2,793,591	2,889,409
車輛運搬具	6,272,640	5,915,448	357,192
器具及び備品	7,671,737	5,469,365	2,202,372
小計	31,875,958	23,033,734	8,842,224
合計	195,610,329	82,745,734	112,864,595

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,616,311	0	30,616,311
合計	30,616,311	0	30,616,311

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（宗像拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宗像拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,834,465	0	0	14,834,465
建物	60,472,802	0	2,590,534	57,882,268
合計	75,307,267	0	2,590,534	72,716,733

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,834,465円
建物	57,882,268円
計	72,716,733円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,008,000円
設備資金借入金	24,860,000円
計	28,868,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,704,560	19,822,292	57,882,268
小計	77,704,560	19,822,292	57,882,268
その他の固定資産			
構築物	6,047,000	1,053,649	4,993,351
器具及び備品	3,147,259	1,296,734	1,850,525
小計	9,194,259	2,350,383	6,843,876
合計	86,898,819	22,172,675	64,726,144

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,376,382	0	17,376,382
合計	17,376,382	0	17,376,382

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アトリエ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アトリエ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,336,800	0	0	9,336,800
建物	7,290,939	0	1,310,319	5,980,620
合計	16,627,739	0	1,310,319	15,317,420

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	9,336,800円
建物	5,980,620円

計

15,317,420円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,608,000円
設備資金借入金	6,312,000円

計

7,920,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	19,557,000	13,576,380	5,980,620
小計	19,557,000	13,576,380	5,980,620
その他の固定資産			
建物附属設備	565,000	375,395	189,605
構築物	120,000	119,999	1
車輛運搬具	1,950,000	1,949,999	1
器具及び備品	2,219,059	1,629,187	589,872
小計	4,854,059	4,074,580	779,479
合計	24,411,059	17,650,960	6,760,099

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,641,366	0	5,641,366
合計	5,641,366	0	5,641,366

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(さつきの杜拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) さつきの杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,992,516	0	0	34,992,516
建物	37,972,907	0	1,943,041	36,029,866
合計	72,965,423	0	1,943,041	71,022,382

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	34,992,516円
建物	23,184,174円
計	58,176,690円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	2,340,000円
設備資金借入金	19,010,000円
計	21,350,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,262,884	10,233,018	36,029,866
小計	46,262,884	10,233,018	36,029,866
その他の固定資産			
建物附属設備	17,820,000	11,137,500	6,682,500
器具及び備品	1,977,361	751,546	1,225,815
小計	19,797,361	11,889,046	7,908,315
合計	66,060,245	22,122,064	43,938,181

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,882,216	0	16,882,216
合計	16,882,216	0	16,882,216

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アシスト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アシスト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,091,329	0	0	41,091,329
建物	50,790,088	0	2,430,978	48,359,110
合計	91,881,417	0	2,430,978	89,450,439

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	41,091,329円
建物	48,359,110円
計	89,450,439円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,348,000円
設備資金借入金	48,973,000円
計	52,321,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	57,880,440	9,521,330	48,359,110
小計	57,880,440	9,521,330	48,359,110
その他の固定資産			
構築物	1,890,000	189,945	1,700,055
器具及び備品	1,010,481	329,474	681,007
その他の固定資産	485,485	130,108	355,377
小計	3,385,966	649,527	2,736,439
合計	61,266,406	10,170,857	51,095,549

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,564,100	0	5,564,100
合計	5,564,100	0	5,564,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし